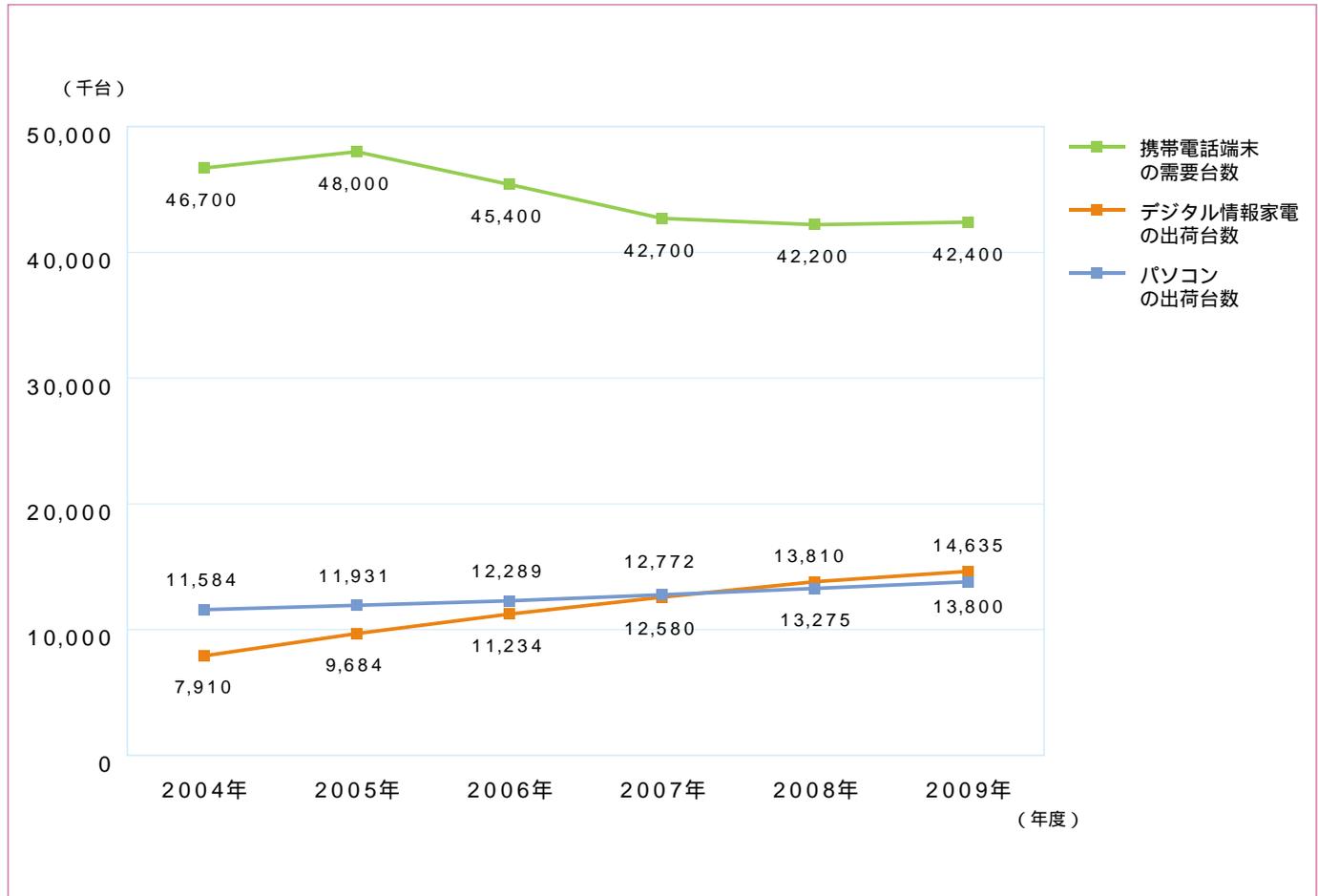


# デジタル情報家電市場は2007年まで急拡大 機器の半数にネットワーク機能が搭載される

図1 国内ITハード市場規模予測



出所 野村総合研究所の発表資料を元に編集部作成

野村総合研究所(NRI)は2009年までの国内主要IT市場規模の予測を発表した。そのうちのハード市場から「デジタル情報家電」と「パソコン」の出荷台数予測、「携帯電話端末」の需要台数予測を抜粋したのが図1である。

携帯電話の需要台数は2006年から減少に転じ、パソコンも今後大きな成長は望めない。一方で、ゲーム機やデジタルビデオレコーダー(DVR)、セットトップボックスなどを含む「デジタル情報家電」

は2009年まで拡大基調を続けると予測している。

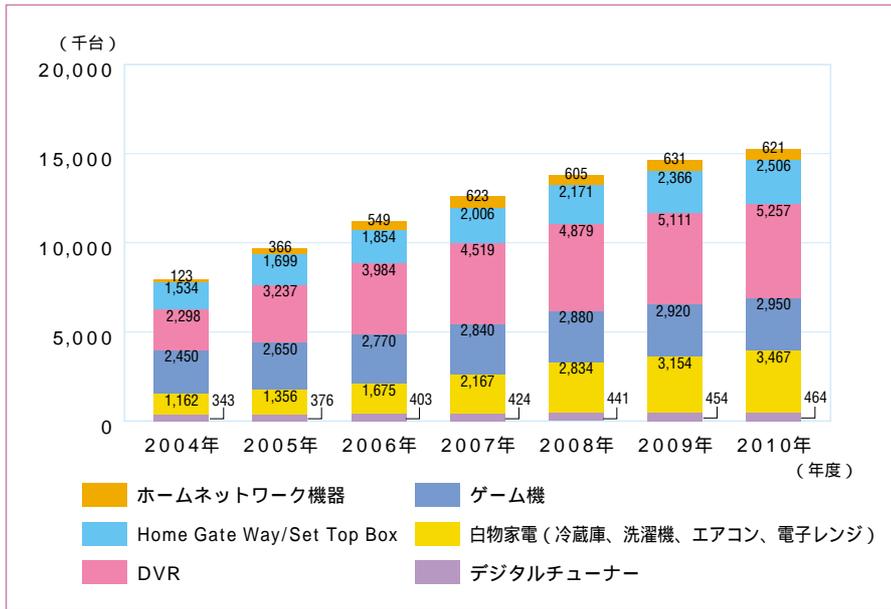
ここでいうデジタル情報家電とは、基本的には従来の家電にデジタル技術を搭載した「グレードアップ製品」であり、そのデジタル技術の中で最も大きな意味を持つのがネットワーク機能である。

デジタル情報家電にはネットワーク機能が標準装備される。今後家庭のアクセラインとして高速無線ネットワークが整備されれば、家電の使い方にも大きな影

響を与えるだろう。また、インターネットを利用したサービスとの連携など、新たなビジネスが生まれる可能性もある。

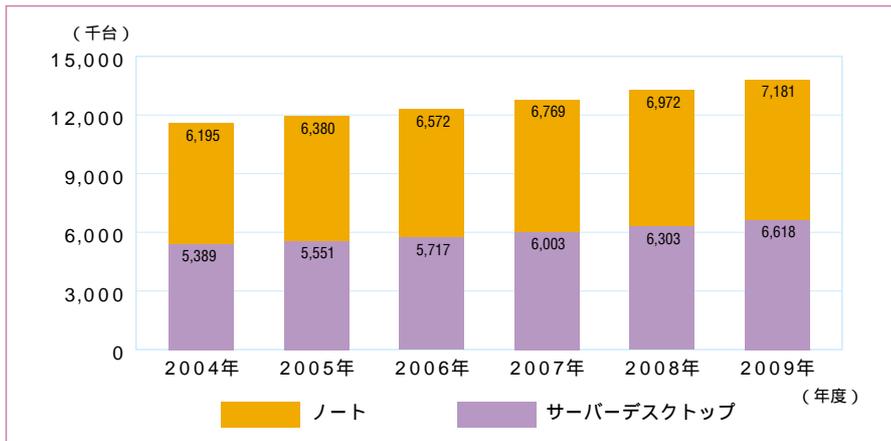
NRIの予測では、2007年頃にネットワーク機能の搭載率が半数を超え、デジタル情報家電の本格展開期に入るといえる。しかし市場が形成されてから飽和するまでの時間はきわめて短く、成長はすぐに緩やかになると見ている。

図2 デジタル家電市場規模(台数)予測



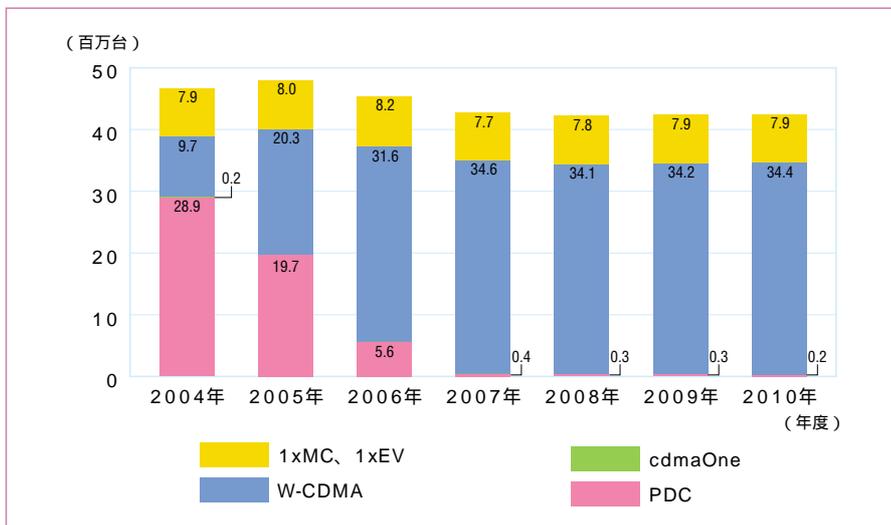
デジタル情報家電の中ではデジタルビデオレコーダー(DVR)の市場が最も大きく、次いでゲーム機、セットトップボックス/ホームゲートウェイ製品と続く。2010年にはすべての機器を合わせて1500万台を突破するとの予測である。

図3 国内パソコン市場規模(台数)推移予測



パソコンの出荷台数は2003年に落ち込んだものの(JAITA調べ)、AV機能の搭載による個人需要の回復や企業の買い替え需要などで2004年からまた伸びている。しかし今後は大きく成長することはなく、情報家電に追い越される。

図4 国内携帯電話端末の需要台数予測



急激に立ち上がり、競争が激化するデジタル情報機器市場のサイクルは、国内携帯電話端末市場のこれまでの流れを見ても分かる。第3世代携帯電話は2005年から2006年にかけて伸びるが、国内の市場全体は既に飽和状態にある。

出所 図2～4は野村総合研究所の報道発表資料および『これから情報・通信市場で何が起ころのか IT市場ナビゲーター2005年版』(同社情報・通信コンサルティング・二部 著、東洋経済新報社発行)より  
<http://www.nri.co.jp/news/2005/050114.html>



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)